

函館市借上市営住宅制度補助要領

(趣旨)

第1条 この要領は、函館市借上市営住宅制度実施要綱（以下「要綱」という。）第14条の規定に基づく借上市営住宅等の建設に要する費用の一部の補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付の申請および決定)

第2条 要綱第15条第1項の規定による申請は、工事に着手する前に、函館市借上市営住宅等補助金交付申請書（別記第1号様式）に関係書類を添付して、するものとする。

2 市長は、前項の補助金交付申請書の内容を審査し、適正であると認めるときは、補助金の交付を決定し、函館市借上市営住宅等補助金交付決定通知書（別記第2号様式）により、認定事業者に通知するものとする。

3 認定事業者は、前項の認定による補助金交付決定通知を受ける前に、当該補助事業に係る建設工事に着手してはならない。

(全体設計の承認)

第3条 認定事業者は、補助事業の実施が複数年度にわたるものについては、補助金交付申請前に、当該補助事業に係る事業費の総額、事業完了の予定時期等について、函館市借上市営住宅等全体設計（変更）承認申請書（別記第3号様式）を市長に提出しなければならない。当該補助事業に係る事業費の総額を変更する場合も同様とする。

2 市長は、前項の全体設計（変更）承認申請書の内容を審査し、適当と認めるときは、当該全体設計を承認し、函館市借上市営住宅等全体設計（変更）承認通知書（別記第4号様式）により、認定事業者に通知するものとする。

(補助事業完了報告)

第4条 認定事業者は、補助事業が完了したとき、または廃止の承認を受けたときは、完了の日または廃止の承認の日から20日以内に函館市借上市営住宅等補助事業完了実績報告書（別記第5号様式）により、速やかに報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第5条 市長は、前条の完了報告の内容を審査し、また必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る事業の成果が関係法令、補助金の交付決定の内容およびこれに付した条件に適合すると認めるときは、

交付すべき補助金の額を確定し、函館市借上市営住宅等補助金額確定通知書（別記第6号様式）により、認定事業者に通知するものとする。

（補助金の交付請求および補助金の交付）

第6条 認定事業者は、前条の補助金の額の確定の通知を受けたときは、函館市借上市営住宅等補助金交付請求書（別記第7号様式）により、速やかに市長に補助金の交付請求をするものとする。

2 市長は、前項の補助金交付請求書の内容を審査し、適当と認めるときは、当該認定事業者に補助金を交付するものとする。

（補助金の額の変更）

第7条 認定事業者は、第2条第2項の補助金の交付決定後において、補助金の額に変更が生じるときは、函館市借上市営住宅等補助金交付変更申請書（別記第8号様式）に關係書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の補助金交付変更申請書の内容を審査し、妥当であると認めるときは、函館市借上市営住宅等補助金交付変更決定通知書（別記第9号様式）により、認定事業者に通知するものとする。

（事業が完了期日までに完了しない場合等の報告）

第8条 認定事業者は、補助事業が交付決定に付された期日までに完了しない場合、または事業の遂行が困難となった場合は、函館市借上市営住宅等補助事業未完了報告書（別記第10号様式）を市長に提出し、市長の承認を受けなければならない。

（書類の整備等）

第9条 認定事業者は、当該補助事業の遂行に係る書類を整備し、補助金交付終了後5年間保存しなければならない。

（調査に対する協力）

第10条 認定事業者は、当該補助事業の遂行に関し、市長が必要な調査をしようとするときは、これに協力しなければならない。

附 則

この要領は、平成11年7月13日から施行する。

附 則

この要領は、平成12年10月18日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年9月25日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

別記第1号様式（第2条関係）

函館市借上市営住宅等補助金交付申請書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名 実印捺
電話（ ） 局 番

年 月 日認定番号第 号で認定を受けた建設画について、建設に係る補助を受けたいので、函館市借上市営住宅制度実施要綱第15条第1項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 補助対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 補助事業の名称 函館市借上市営住宅等建設事業
- 3 交付申請額 千円
- 4 交付申請額の算出方法等 別紙1, 2, 3のとおり
- 5 事業完了の予定期日 年 月 日
- 6 添付書類 (1) 建設計画認定通知書の写し(1部)
(2) 設計図書(別紙4による)

別紙 1

補助金交付申請額（総括表）

（単位：千円）

区 分	整備に要する費用	補助率	補助金交付申請額	備考
住 宅 共 用 部 分	----- ()	2/3	----- ()	
共 同 施 設	----- ()	2/3	----- ()	
高 齢 者 向 け ま た は 障 害 者 向 け 設 備	----- ()	2/3	----- ()	
今回交付申請額（上段） 計 ①				
前回交付申請額（下段） 計 ②				
変 更 増 △ 減 額 (①－②)				

備考 前回交付申請額は、下段()内に記入すること。

別紙 2

住宅共用部分整備費

区 分	整備に要する費用（千円）	備 考

- 備考
- (1) 金額の端数は、切り捨てること。
 - (2) 「区分」欄には、低層住宅、中層住宅、高層住宅該当するものを記載すること。
 - (3) 交付変更申請の場合は、変更前の数値を（ ）書きで併記すること。
 - (4) 公営住宅等整備事業補助要綱第5による算定書を添付すること。

低層住宅	地上階数 2 以下のもの
中層住宅	地上階数 3 以上 5 以下のもの
高層住宅	地上階数 6 以上のもの

別紙 3

共同施設整備費の内訳

共同施設の区分	整備面積 (㎡)	整備に要する費用(千円)	備 考
合 計	—		

高齢者向けまたは障害者向け設備の設置等に要する費用の内訳

高齢者向けまたは 障害者向け設備等 の区分	全 体 戸 数	設 置 戸 数	整備に要する 費用 (千円)	備 考
合 計				

- 備考 (1) 金額は、3で割り切れる額とし、端数は、切り捨てること。
 (2) 整備面積は、小数点以下を切捨てし、整数で記入すること。
 (3) 「共同施設の区分」欄には、児童遊園、集会所等該当するものを記載すること。
 (4) 「高齢者向けまたは障害者向け設備等の区分」欄には、警報装置等該当するものを記載すること。
 (5) 交付変更申請の場合は、変更前の数値を()書きで併記すること。
 (6) 各区分の工事費内訳書を添付すること。

別紙 4

設計図書

位置図	縮尺は、1/25,000程度とすること。
付近見取図	縮尺は、1/1,500程度とすること。 日常生活に必要な施設として、小学校、中学校、店舗、交通機関の路線、駅および停留所の位置、病院、役所および出張所、幼稚園、保育園等を記載すること。
配置図	縮尺は、1/200程度とし、その規模に応じて1/250～1/1,000とすること。 外構図を兼ねるものとし、補助を受けようとする共同施設部分を施設区分ごとに色分けにより明示すること。
各階平面図	縮尺は、1/100とすること。 住戸の間取りの分かるものとし、補助を受けようとする住宅共用部分および高齢者向けまたは障害者向け設備等を明示すること。ただし、当該設備等の明示は、必要に応じて住戸の平面詳細図に行うことができる。
立面図	縮尺は、1/100とすること。 2面以上を記載すること。

別記第2号様式（第2条関係）

函館市借上市営住宅等補助金交付決定通知書

年 月 日

様

函館市長

印

年 月 日付けで申請のあった補助金について、次のとおり函館市借上市営住宅制度実施要綱第15条第2項の規定に基づき交付決定をしたので通知します。

1 補助金交付申請者（認定事業者）

住所

氏名

2 対象となる建設計画

認定年月日 年 月 日

認定番号 第 号

建設計画地 函館市 町 番

3 交付決定額の配分

項 目	交 付 決 定 額（千円）
住宅共用部分整備	
共同施設整備	
高齢者向けまたは障害者向け設備等の設置	

4 事業完了の期日 年 月 日

5 交付決定年月日 年 月 日

6 交付決定番号 第 号

別記第3号様式（第3条関係）

函館市借上市営住宅等全体設計（変更）承認申請書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名
電話（ ） 局 番

年 月 日認定番号第 号で認定を受けた建設
計画について、全体設計の（変更）承認を得たいので、函館市借上市営
住宅制度実施要綱第16条第1項の規定により次のとおり関係書類を添
えて申請します。

- 1 対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 事業の名称 函館市借上市営住宅等建設事業
- 3 事業年度および事業費 全体設計表（別紙1）のとおり
- 4 事業費の算出方法等 別紙2, 3のとおり
- 5 事業完了の予定期日 年 月 日
- 6 添付書類 (1) 建設計画認定通知書の写し（1部）
(2) 工事設計概要表（別紙4による）
(3) 設計図書（別紙5による）
(4) 工事工程表（建設工事の工程が具体的にわかるもの）
(5) チェックリスト（公営住宅等整備基準（平成10年建設省令第8号）および函館市借上市営住宅整備基準に照らしたもの）

別紙 1

全体設計表

区 分	事 業 費 (千円)			備 考
	全 体 計 画	年 度 別 計 画		
		年 度	年 度	
住 宅 部 分 整 備				
住 宅 共 用 部 分 整 備				
共 同 施 設 整 備				
高 齢 者 向 け ま た は 障 害 者 向 け 設 備 等 の 設 置				
併 存 施 設 整 備				
合 計				

- 備考 (1) 住宅部分の整備に要する費用については、当該住宅の全体工事費から住宅共用部分の整備に要する費用を除いた額とする。
- (2) 変更申請の場合は、変更前の数値を()書きで併記すること。

別紙 2

住宅共用部分整備費

区 分	事業費（千円）	備 考

- 備考 (1) 金額の端数は、切り捨てること。
- (2) 「区分」欄には、低層住宅、中層住宅、高層住宅該当するものを記載すること。
- (3) 交付変更申請の場合は、変更前の数値を()書きで併記すること。
- (4) 公営住宅等整備事業対象要綱第5による算定書を添付すること。

低層住宅	地上階数2以下のもの
中層住宅	地上階数3以上5以下のもの
高層住宅	地上階数6以上のもの

別紙 3

共同施設整備費の内訳

共同施設の区分	整備面積 (㎡)	事業費 (千円)	備考
合 計	—		

高齢者向けまたは障害者向け設備の設置等に要する費用の内訳

高齢者向けまたは 障害者向け設備等 の区分	全 体 戸 数	設 置 戸 数	事業費 (千円)	備考
合 計				

- 備考 (1) 金額は、3で割り切れる額とし、端数は、切り捨てること。
 (2) 整備面積は、小数点以下を切捨てし、整数で記入すること。
 (3) 「共同施設の区分」欄には、児童遊園、集会所等該当するものを記載すること。
 (4) 「高齢者向けまたは障害者向け設備等の区分」欄には、警報装置等該当するものを記載すること。
 (5) 交付変更申請の場合は、変更前の数値を()書きで併記すること。
 (6) 各区分の工事費内訳書を添付すること。

工事設計概要表

平成	年度	公営住宅借上げ事業 共同施設借上げ事業			工事設計概要表		事業 主体名	北海道 函館市
公営住宅等 の名称								
所在地		函館市 町 番						
供給方式		借上げ		都市計画区域		区域内		
事業の種類		新規		市街化区域		区域内		
敷地面積		m ²		用途地域		地域		
住宅 の 計 画	本 年 度 整 備 分							
	構造別	棟 数	戸 数	床面積 (戸当たり)			備 考	
				m ² (m ²)				
				m ² (m ²)				
				m ² (m ²)				
	合 計			m ²				
	全 体 整 備 計 画							
	構造別	年度別戸数			当該敷地に整備される他の住宅の戸数			
		過年度	当年度	次年度以降	区 分		戸 数	
					他の事業主体の公営住宅			
				特定優良賃貸住宅				
				改 良 住 宅				
				公団・公社住宅				
合 計				そ の 他				
共 同 施 設 の 計 画	共同施設の 種 類	全 体 計 画			本 年 度 事 業		備 考	
		箇所数	整備面積	整備期間	箇所数	整備面積		
	児 童 遊 園		m ²			m ²		
	共 同 浴 場		m ²			m ²		
	集 会 所		m ²			m ²		
	管 理 事 務 所		m ²			m ²		
	広 場 お よ び 緑 地		m ²			m ²		
	通 路		m ²			m ²		
	立 体 的 遊 歩 道 等		m ²			m ²		
	高 齢 者 生 活 相 談 所		m ²			m ²		
駐 車 場	台	m ²		台	m ²			

設計図書

位 置 図	縮尺は，1/25,000程度とすること。
付近見取図	縮尺は，1/1,500程度とすること。 日常生活に必要な施設として，小学校，中学校，店舗，交通機関の路線，駅および停留所の位置，病院，役所および出張所，幼稚園，保育園等を記載すること。
配 置 図	縮尺は，1/200程度とし，その規模に応じて1/250～1/1,000とすること。 外構図を兼ねるものとし，補助を受けようとする共同施設部分を施設区分ごとに色分けにより明示すること。
各階平面図	縮尺は，1/100とすること。 住戸の間取りの分かるものとし，補助を受けようとする住宅共用部分および高齢者向けまたは障害者向け設備等を明示すること。ただし，当該設備等の明示は，必要に応じて住戸の平面詳細図に行うことができる。
立 面 図	縮尺は，1/100とすること。 2面以上を記載すること。

別記第4号様式（第3条関係）

函館市借上市営住宅等全体設計（変更）承認通知書

年 月 日

様

函館市長

印

年 月 日付けで（変更）申請のあった建設事業の全体設計について、次のとおり函館市借上市営住宅制度実施要綱第16条第2項の承認をしたので通知します。

1 全体設計（変更）承認申請者（認定事業者）

住所

氏名

2 全体設計（変更）承認の対象となる建設計画

認定年月日 年 月 日

認定番号 第 号

建設計画地 函館市 町 番

別記第5号様式（第4条関係）

函館市借上市営住宅等補助事業完了実績報告書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名
電話（ ） 局 番

年 月 日交付決定番号第 号で補助金の交付の決定を受けた建設事業について、次のとおり完了したので、函館市借上市営住宅制度実施要綱第17条の規定により報告します。

- 1 対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 補助事業の名称 函館市借上市営住宅等建設事業
- 3 補助金の交付決定額およびその精算額
補助金交付決定額 千円
補助金精算額 千円
- 4 補助事業の実施期間 自 年 月 日
至 年 月 日
- 5 補助事業の完了年月日 年 月 日
- 6 添付書類 (1) 科目別精算内訳（別紙）
(2) 工事完了写真（建物外観2面および補助対象部分、サービス判3部）
(3) 建築基準法（昭和25年法律201号）第7条第3項または第18条第7項の規定に基づく検査済証の写し

別紙

科目別精算内訳

(単位：千円)

補助事業 の区分	補助事業に 要した経費 (A)	補助率 (B)	精算補助 金額 (C) (A)×(B)	過年度 支払済額 (D)	差引受入 未済額 (C)-(D)	摘 要
住宅共用 部分整備費		2/3				
共同施設 整備費		2/3				
高齢者向け または障害 者向けの設 置費		2/3				
合計		—				

別記第6号様式（第5条関係）

函館市借上市営住宅等補助金額確定通知書

年 月 日

様

函館市長

印

年 月 日付けで報告のあった建設事業の完了実績について、次のとおり函館市借上市営住宅制度実施要綱第18条の規定に基づき補助金の額の確定をしたので通知します。

1 補助金の額の確定の対象となる建設事業

補助金交付決定年月日 年 月 日
補助金交付決定番号 第 号
建設計画地 函館市 町 番

2 補助金の額の確定内容

確定補助金額 円
交付決定補助金額 円
交付済補助金額 円
返還金額 円
補助金精算額 円

3 補助金額確定年月日

年 月 日

4 補助金額確定番号

第 号

別記第7号様式（第6条関係）

函館市借上市営住宅等補助金交付請求書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名
電話（ ） 局 番

年 月 日補助金額確定番号第 号で補助金の額
の確定を受けた建設事業について、函館市借上市営住宅制度実施要綱
第19条の規定により次のとおり関係書類を添えて補助金の交付を請求
します。

- 1 対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 補助事業の名称 函館市借上市営住宅等建設事業
- 3 確定補助金額および補助金精算額
確定補助金額 円
補助金精算額 円
- 4 補助事業の実施期間
自 年 月 日
至 年 月 日
- 5 補助金振込先（認定事業者名義のものに限る）

金融機関名	
店 名	店・支店
口 座	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 番号（ ）
名 義 人	

- 6 添付書類 (1) 科目別精算内訳（別紙）
(2) 工事請負契約書，請求書および領収書の写し

別紙

科目別精算内訳

(単位：千円)

補助事業 の区分	補助事業に 要した経費 (A)	補助率 (B)	精算補助 金額 (C) (A) × (B)	過年度 支払済額 (D)	差引受入 未済額 (C) - (D)	摘 要
住宅共用 部分整備費		2/3				
共同施設 整備費		2/3				
高齢者向け または障害 者向け設備 等の設置費		2/3				
合計		—				

別記第 8 号様式（第 7 条関係）

函館市借上市営住宅等補助金交付変更申請書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名
電話（ ） 局 番

年 月 日交付決定番号第 号で補助金の交付の決定を受けた建設事業について、当該決定の補助金の額およびその内容を変更したいので、函館市借上市営住宅制度実施要綱第 20 条第 1 項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。

- 1 補助対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 補助事業の名称 函館市借上市営住宅等建設事業
- 3 交付申請額
今回交付申請額 千円
前回交付決定額 千円
変更増△減額 千円
- 4 交付申請額の算出方法等 別紙のとおり
- 5 事業完了の予定期日 年 月 日
- 6 変更理由

備考 (1) 変更交付申請額の算出方法等および添付書類は、補助金交付申請書（別記第 1 号様式）の別紙を準用すること。
(2) 添付書類は、変更に係る部分のみとすること。

別記第9号様式（第7条関係）

函館市借上市営住宅等補助金交付変更決定通知書

年 月 日

様

函館市長

印

年 月 日付けで申請のあった補助金の交付変更について、次のとおり函館市借上市営住宅制度実施要綱第20条第2項の決定をしたので通知します。

1 補助金交付変更申請者（認定事業者）

住所

氏名

2 対象となる建設計画

認定年月日 年 月 日

認定番号 第 号

建設計画地 函館市 町 番

3 交付変更決定額の配分

項目	交付決定額（千円）
住宅共用部分整備	
共同施設整備	
高齢者向けまたは障害者向け設備等の設置	

4 事業完了の期日

年 月 日

別記第10号様式（第8条関係）

函館市借上市営住宅等補助事業未完了報告書

年 月 日

函館市長 様

住所
認定事業者 氏名
電話（ ） 局 番

年 月 日交付決定番号第 号で補助金の交付の決定を受けた建設事業について、補助金交付決定通知書に付された事業完了の期日までの完了が困難となったので、函館市借上市営住宅制度実施要綱第20条第3項の規定により次のとおり関係書類を添えて報告します。

- 1 対象団地 名称
所在地 函館市 町 番
- 2 交付（交付変更）決定に付された事業完了の期日
年 月 日
- 3 事業完了の期日までに完了しない理由
- 4 事業完了の予定期日 年 月 日
- 5 添付書類 (1) 工事工程表（当初工程と現状の工程を色別したもの）
(2) 現場写真等現状および未完了理由に関する書類